

- ◆わが国の経済は、緩やかな回復基調。企業収益の向上が雇用・賃金の改善や設備投資につながるなど、景気的好循環に寄与。回復基調を確実なものとし、本格的な成長軌道に乗せていくためには、潜在成長率の引き上げと新たな需要喚起が不可欠。
- ◆財政健全化、社会保障制度の持続性確保の観点から、消費税の税率引き上げ、社会保障費の削減が必要。
- ◆疲弊・衰退に歯止めのかからない地方圏の維持・再生が急務。首都圏一極集中の是正、地域の自立・活性化促進が必要。
- ◆西日本豪雨災害からの早期復旧・復興が緊急かつ重要な課題。企業の自主的防災・減災対策を促進する税制優遇措置が必要。

1. 企業の国際競争力強化に資する法人課税

企業が厳しさを増すグローバル競争を勝ち抜いていけるよう、国際競争力強化やイノベーション・エコシステム構築、海外活力の取り込み加速に資する法人税制が必要。

【法人実効税率の引き下げ】

◆今後とも中国地域の「ものづくり産業」が地域経済をけん引していくためには、海外の成長市場の取り込みが不可欠。主要先進国の動向をまえ、企業の競争力確保、立地競争力向上等の観点から、OECD 諸国平均・アジア近隣諸国並みの 25%程度への引き下げを目指すべき。

【研究開発税制の拡充】

◆世界規模でデジタル革命が進展する中で、革新的技術を創出し、世界をリードしていくためには、研究開発力の強化が不可欠。総額型の現行控除率の維持、控除上限の引き上げ、オープンイノベーション型の事務手続の簡素化など、制度全体の維持・充実が必要。

2. 地域の自立・活性化に資する税制

急速な人口減少、少子高齢化に歯止めのかからない中国地域においては、中小都市や中山間地域の疲弊・衰退が深刻化。人口流出の抑制や地域の維持・存続に向けて、地域の自立・活性化の促進に資する税制が必要。

【地方法人二税（法人住民税・法人事業税）の見直し】

- ◆自立的・機動的な地域経営のためには、地方財政の強化が必要。安定財源確保の観点から、地方法人二税（法人住民税・法人事業税）を縮減・廃止もしくは国税に編入し、地域偏在性が小さく税収の安定性も高い地方消費税を拡充することを検討すべき。
- ◆地方分権改革を推進していくため、将来の分権型道州制を見据えた環境整備が必要。

【地方拠点強化税制の拡充】

◆首都圏一極集中是正の観点から、地方拠点強化税制について、これまでの実績や効果などを検証し、より実効性のあがる制度となるよう引き続き検討していくことが必要。政府主導による政府機関や独立行政法人等の地方移転の更なる促進が必要。

【中小企業の円滑な事業承継に資する税制】

◆地方圏の生産基盤や雇用を支える役割を担う中小企業の事業承継・活性化は、地域にとって極めて切実な課題。中小企業の事業承継税制につき、利用実績や効果などを踏まえ、個人事業者の相続税の負担軽減など、より実効性のあがる制度となるよう、引き続き検討が必要。

【国際観光旅客税の地方への配分】

◆国際観光旅客税について、地方創生の観点から、税収の一定割合を、交付金あるいは地方譲与税等により地方に配分することを検討するべき。

3. 西日本豪雨災害からの復旧・復興、企業の防災・減災対策促進税制

西日本豪雨により、幅広い業種の物流・生産活動が停止するなど、地域経済に深刻な被害が発生。南海トラフ地震による中国地域の直接被害推定額は、山陽 3 県を中心に 7 兆円超。国土強靱化、サプライチェーンの寸断回避対策が必要。

- ◆被災企業の早期復旧・事業継続の観点から、施設・設備の復旧補助や税負担の軽減措置等を復旧・復興に至るまで継続することが必要。
- ◆企業の事業継続計画（BCP）の策定・改善、事業用建物の耐震・防水性向上、移転等の自主的防災・減災対策を促進する税制優遇措置が必要。

4. 財政健全化

わが国の債務残高は対 GDP 比で約 2 倍。2025 年度の基礎的財政収支は、高い経済成長を前提としても、2.4 兆円程度の赤字。財政健全化、社会保障の持続可能性担保が必要。

- ◆2019 年 10 月に予定通り消費税の税率引き上げを着実に実施すべきであり、そのためには地方経済の活性化にも十分配慮した、総合的・積極的な経済対策が必要。また、社会保障費の歳出削減等による歳出改革が必要。

5. 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減

わが国の自動車関係諸税は、欧米諸国に比べユーザー負担が極めて過重。自動車は中国地域を支える基幹産業の一つであり、かつ重要な移動手段。

- ◆自動車税の税率の現行軽自動車税を起点とした引き下げ、自動車重量税の「当分の間税率」の早急な廃止、自動車重量税のエコカー減税、自動車税・軽自動車税のグリーン化特例の延長、消費税率引き上げ後の自動車取得時の税の現行の税負担より十分な軽減が必要。
- ※自動車関係諸税の簡素化・負担軽減は、クリーンディーゼル車等の内燃機関車も含めた、新車全体の燃費性能の改善・底上げにつながるものとするべき。また、国内需要の喚起による地域経済の好循環や地域社会の維持・活性化などにも十分配慮したものとすることが必要。

6. 地球温暖化対策税の抜本的見直し

地球温暖化対策税は、エネルギーコストの上昇に拍車をかけ、企業の国際競争力に大きな影響。税収実績・用途が不明で削減効果の検証もなされず。

- ◆地球温暖化対策税については、制度のあり方を含め、抜本的な見直しが必要。新たな炭素税導入による明示的カーボンプライシングの強化についても、国際競争力への悪影響やカーボンリーケージ等が懸念されるため、行うべきではない。